

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL http://www.sun-capitalmanagement.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)松本 一郎 (TEL) 06(6205)5611
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	289	△19.0	△249	—	△322	—	△1,008	—
28年3月期	357	△5.3	△94	—	△157	—	△193	—
(注) 包括利益	29年3月期		△983百万円(—%)		28年3月期		△180百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△49.34	—	△226.6	△24.4	△86.2	
28年3月期	△15.40	—	△59.5	△7.2	△26.4	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	1,508	1,292	43.9	34.20		
28年3月期	1,135	837	20.1	18.18		
(参考) 自己資本	29年3月期		662百万円	28年3月期		227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△122	△987	1,382	356
28年3月期	26	1,896	△1,939	77

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	515	78.1	57	—	53	—	46	—	1	22

当社ならびに当社組成ファンド、SPCの組成時期および資産の売却時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想に関しては、平成22年3月期より開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規3社（社名）SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. SUN BIOMASS PTE. LTD. SGPEジャパン株式会社
 除外—社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	31,141,244株	28年3月期	12,541,244株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,448,641株	28年3月期	12,541,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74	△38.0	△266	—	△344	—	△967	—
28年3月期	120	△18.5	△120	—	△187	—	△207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△47.35	—
28年3月期	△16.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	873	768	85.49	24.67
28年3月期	449	298	66.3	23.73

(参考) 自己資本 29年3月期 746百万円 28年3月期 297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5・6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7・8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9・10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11・12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14-16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17-19
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境が回ゼいしていることもあり、個人消費に足踏みがみられるものの持ち直しの動きが続きており、企業収益にも改善の動きがみられ、業態によっては業況に良化の兆しがみられるなど、緩やかであるものの、景気の回復基調が続いております。先行きについては、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策金利利上げを含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変更道の影響に留意する必要が以前にも増して高まっております。

海外投資の対象となるアジア地域の経済は、中国、台湾、タイでは、景気は持ち直しの動きがみられ、インドネシアでは持ち直しの動きが緩やかになり、韓国は一段と緩やかな動きとなっている一方、インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復しております。

当社が属する不動産業界におきましては、日本銀行の量的・質的金融緩和政策が継続する金融環境の中で、不動産への投資需要は引き続き旺盛で、J-R E I T市場においては、ホテルや物流施設の取得が継続されるなど、用途の多様化が進む傾向にありました。不動産賃貸市場においては、高水準な企業収益に支えられ、オフィスビルの稼働率は堅調に推移しており、都心部においては、賃料が緩やかに上昇を続けております。ホテル市場においては、平成32年の東京五輪開催や「観光先進国」に向けた政府の各種政策等の影響もあり、観光庁によりますと訪日外国人観光客が平成28年10月時点で初めて2,000万人を超えるなど、アジアを中心とした訪日外国人観光客の増加傾向が続いている一方、ホテルの業績は成長率にやや落ち着いた傾向にありました。しかしながら、宿泊に関する強い需要は続いていくと思われま

す。クリーンエネルギー業界におきましては、経済産業省の固定価格買取制度の見直しを受けて事業化が可能なものと困難なものとの選別が進み、既に運転が開始されている太陽光発電所を含めた発電施設や権利等の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。また、東京証券取引所インフラ市場において、太陽光その他の再生可能エネルギー発電施設に投資をする投資法人がすでに上場しておりますが、税制優遇措置の期限延長が見込まれるなどの政策の後押しもあって、今後も新規上場が続くことが予想され、インフラ市場の一層の活況と拡大が期待されます。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資及び投資マネジメントという枠組みの中で、より安定した経営基盤を構築するため、事業及び経営体制のリストラクチャリング（再構築）を進めて行く中、平成28年11月10日開催の当社臨時株主総会の特別決議により第三者割当による有利な払込金額による募集株式の発行を決議いたしました。

募集株式の発行により調達した資金は、国内外のクリーンエネルギー事業、宿坊を中心とするインバウンド向け事業、不動産事業への投資資金とし、あらたな収益基盤の構築に努めて参ります。なお、当連結会計年度においては、不動産事業において投資・回収実績があったものの、収益に大きく寄与するまでには至っておりません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は289百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は249百万円（前年同期は94百万円の営業損失）、経常損失は322百万円（前年同期は157百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,008百万円（前年同期は193百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上、不動産の販売等の結果により、投資事業の売上高は271百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失（営業損失）は283百万円（前年同期は101百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は1百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、外部へのアドバイザー業務報酬等を計上した等の結果により、その他の事業

の売上高は17百万円（前年同期は1百万円）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、373百万円増加し、1,508百万円となりました。この主な要因は、SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.、SUN BIOMASS PTE.LTD.およびSGPEジャパン株式会社を連結の範囲に含めたことにより、現金及び預金が278百万円、短期貸付金が112百万円、投資有価証券が37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、80百万円減少し、216百万円となりました。その主な要因は、前期末計上した未払消費税等が102百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、454百万円増加し、1,292百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ708百万円、新株予約権が21百万円増加したものの、SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.ののれんの減損等投資評価の見直しによる評価減により、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が1,008百万円減少したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、272百万円増加し、356百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により支出した資金は、122百万円（前連結会計年度は26百万円の収入）となりました。この主な要因は、のれんの減損等投資評価の見直しを行った結果、591百万円の減損損失を計上したこと等により税金等調整前四半期純損失が1,002百万円となったことに加え、未払消費税等を102百万円納付したこと、SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.等を連結の範囲に含めたことにより、売掛金が179百万円増加したこと、また、貸付金の引当金を56百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、987百万円（前連結会計年度は1,896百万円の収入）となりました。この主な要因は、SUN GREEN POWER ENERGY PTE.LTD.の全株式を取得したことにより1,065百万円、投資有価証券の取得により37百万円の支出した一方、短期の貸付金が118百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、1,382百万円（前連結会計年度は1,939百万円の支出）となりました。この主な要因は、第三者割当による株式の発行による収入が1,416百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当連結会計年度において2回の第三者割当増資を実施し、財務基盤の強化を図ることが出来たものの、以前として、安定した収益基盤を構築するに至っておりません。

次連結会計年度においては、以下の方針に基づき、単年度の黒字化とその基盤を構築することで同疑義の解消を図ってまいります。

(不動産投資事業)

国内不動産事業におきましては、前期に東京支店を開設したことにより、関西圏のみならず首都圏での情報収集が行える状況となったことを活かし、インバウンド向け宿泊関連事業及び資産運用向け販売用不動産事業を推進して参ります。

(鳥取カントリー倶楽部)

また、当社所有のゴルフ場、鳥取カントリー倶楽部につきましては、本年が開業40周年に当たるため、周年に絡めた営業を強化し、売上高及び営業利益の増加を目指して参ります。

(クリーンエネルギー事業)

前期子会社化したSUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. を中心に国内外のクリーンエネルギー事業に投資を進めておりますが、収益に貢献するのは来期以降となる見込みです。将来的に当社の収益の柱とすべく、鋭意投資を進めて参ります。

これらの結果、平成30年3月期連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高は515百万円、営業利益は57百万円、経常利益は53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円を予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失249百万円、経常損失322百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,008百万円を計上しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,429	356,255
売掛金	13,912	49,867
有価証券	45,000	-
商品	3,372	2,309
貯蔵品	771	2,864
短期貸付金	53,700	165,798
その他	21,112	22,443
貸倒引当金	△60,693	△73,514
流動資産合計	154,605	526,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,170	198,333
減価償却累計額	△72,618	△80,974
建物及び構築物(純額)	120,551	117,359
機械装置及び運搬具	17,340	17,340
減価償却累計額	△17,043	△17,295
機械装置及び運搬具(純額)	297	45
工具、器具及び備品	15,144	20,282
減価償却累計額	△13,557	△13,870
工具、器具及び備品(純額)	1,586	6,412
コース勘定	99,630	99,630
土地	47,405	47,405
リース資産	36,598	35,818
減価償却累計額	△20,592	△25,871
リース資産(純額)	16,006	9,947
減損損失累計額	-	△35,770
有形固定資産合計	285,477	245,029
無形固定資産		
その他	188	142
無形固定資産合計	188	142
投資その他の資産		
投資有価証券	677,339	715,055
出資金	6,456	6,214
長期貸付金	1,847	50,000
その他	34,409	39,487
貸倒引当金	△25,031	△72,998
投資その他の資産合計	695,022	737,758
固定資産合計	980,688	982,931
資産合計	1,135,293	1,508,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,936	2,094
短期借入金	23,315	6,415
1年内返済予定の長期借入金	16,584	16,584
リース債務	8,065	4,363
未払金	19,205	10,392
未払法人税等	6,056	2,559
未払消費税等	102,445	-
偶発損失引当金	-	50,000
その他	26,847	38,379
流動負債合計	204,456	130,788
固定負債		
長期借入金	83,717	79,383
リース債務	9,184	6,359
固定負債合計	92,901	85,742
負債合計	297,358	216,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,940,352
資本剰余金	1,096,979	1,805,339
利益剰余金	△2,100,975	△3,109,972
株主資本合計	227,996	635,718
為替換算調整勘定	-	27,010
新株予約権	569	22,080
非支配株主持分	609,369	607,614
純資産合計	837,935	1,292,423
負債純資産合計	1,135,293	1,508,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	357,492	289,842
売上原価	79,470	86,431
売上総利益	278,021	203,411
販売費及び一般管理費	372,323	453,177
営業損失(△)	△94,301	△249,766
営業外収益		
受取利息	2,116	1,554
為替差益	-	1,231
消費税等調整額	879	-
その他	2,539	6,355
営業外収益合計	5,535	9,140
営業外費用		
支払利息	36,116	2,600
支払手数料	1,416	28,456
貸倒引当金繰入額	25,556	50,253
その他	5,197	382
営業外費用合計	68,286	81,691
経常損失(△)	△157,052	△322,317
特別利益		
関係会社清算益	328	-
固定資産売却益	98,572	-
その他		569
特別利益合計	98,901	569
特別損失		
出資金評価損	920	242
関係会社有価証券評価損	4,999	38,871
減損損失	110,561	591,285
出資金清算損	204	-
偶発損失引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	116,686	680,398
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△174,837	△1,002,148
匿名組合損益分配額	△546	-
税金等調整前当期純損失(△)	△174,290	△1,002,148
法人税、住民税及び事業税	6,208	8,604
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,208	8,604
当期純損失(△)	△180,499	△1,010,752
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12,684	△1,754
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△193,184	△1,008,998

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△180,499	△1,010,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	27,010
その他の包括利益合計	-	27,010
包括利益	△180,499	△983,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△193,184	△981,988
非支配株主に係る包括利益	12,684	△1,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,231,992	1,096,979	△1,907,704	421,267
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△193,184	△193,184
連結範囲の変動			△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△193,271	△193,271
当期末残高	1,231,992	1,096,979	△2,100,975	227,996

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	-	569	642,314	1,064,151
当期変動額				
新株の発行	-			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-			△193,184
連結範囲の変動	-		△45,629	△45,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		12,684	12,684
当期変動額合計		-	△32,944	△226,215
当期末残高		569	609,369	837,935

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,231,992	1,096,979	△2,100,975	227,996
当期変動額				
新株の発行	708,360	708,360		1,416,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,008,998	△1,008,998
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	708,360	708,360	△1,008,998	407,722
当期末残高	1,940,352	1,805,339	△3,109,972	635,718

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高		569	609,369	837,935
当期変動額				
新株の発行				1,416,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,008,998

連結範囲の変動	27,010			27,010
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		21,511	△1,755	19,756
当期変動額合計	27,010	21,511	△1,755	454,488
当期末残高	27,010	22,080	607,614	1,292,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△174,290	△1,002,148
減価償却費	43,695	16,322
減損損失	110,561	591,285
のれん償却額	-	6,793
長期前払費用償却額	130	1,387
貸倒損失	3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,938	56,171
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	50,000
受取利息及び受取配当金	△2,116	△1,529
支払利息	36,116	2,876
支払手数料	1,416	28,456
新株予約権戻入益	-	△569
為替差損益 (△は益)	-	△1,187
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	38,871
関係会社清算益	△328	-
固定資産売却損益 (△は益)	△98,572	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	179,627
商品の増減額 (△は増加)	△228	△1,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	125	158
未払金の増減額 (△は減少)	4,337	△260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,299	△102,279
その他	19,035	14,141
小計	65,114	△122,913
利息及び配当金の受取額	313	505
利息の支払額	△31,123	△2,600
支払手数料の支払額	△966	2,065
法人税等の支払額	△6,363	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,973	△122,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,000	△30,000
有価証券の償還による収入	-	75,000
有形固定資産の取得による支出	△268	△10,828
投資有価証券の取得による支出	-	△37,716
投資不動産の売却による収入	1,839,768	-
投資有価証券の払戻による収入	39,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,065,208
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
関係会社の清算による収入	241	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	60,000	118,738
長期貸付金の回収による収入	2,402	4,250
差入保証金の差入による支出	△1,296	-
預り保証金の返還による支出	-	△2,000
その他	△159	△39,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,896,387	△987,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△621,601	△16,900
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,084	△19,334
株式の発行による収入	-	1,416,720
株式の発行による支出	-	△28,456
新株予約権の発行による収入	-	22,080
非支配株主への清算配当金の支払額	△45,629	-
その他	△7,475	△6,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939,789	1,382,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,428	272,499
現金及び現金同等物の期首残高	93,857	77,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	6,326
現金及び現金同等物の期末残高	77,429	356,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失249百万円、経常損失322百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,008百万円を計上しております。

当連結会計年度において、5月、11月と2回の第三者割当を行ったことにより、財務基盤の強化及びあらたな投資資金の確保し、本資金を国内外のクリーンエネルギー事業、宿坊を中心とするインバウンド向け事業、不動産事業への投資を進めておりますが、収益基板の確立には至っておりません。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、以下の4つの事業の収益貢献と運転資金の管理を行い、上記状況の早期脱却を図って参ります。

(1) 不動産事業への出資

本取組は、基本的に不動産ファンドを組成して取得することを企図し、1本100百万円前後の規模の不動産ファンドを組成し、ファンド組成に係る資金及び不動産取得及び開発に係る資金を、当該SPVの設立時の資本金及び設立後のエクイティ出資金の一部等にて拠出し、残額分は当社の投資家ネットワークにおける投資家からの出資による調達を予定しております。

本取組による当社の収益として、流動化スキームのアレンジメント業務に対する報酬、アセットマネジメント業務に対する報酬、配当及びファンドのエグジット時のキャピタルゲインを見込みます。

また、エグジット後もアセットマネジメント業務を継続して請負うケースも想定できます。

(2) 販売用不動産取得

本事業は、第1のスキームとして、1棟50百万円～100百万円程度の中古アパートメント等の小型物件を仕入れ、コンバージョンした上で資産運用不動産として個人向けに売却いたします。

また、第2のスキームは、エンドユーザー向け収益不動産用地を取得し、新築アパートメントを建築後または建築中に売却いたします。

土地取得資金と建築費用の総額で100百万円程度を想定しております。

本事業スキームにおける期間は、1物件当たりの取得から売却までのサイトを1ヶ月～6ヶ月を想定しております。

(3) 海外エネルギー関連事業における投資

引き続き、SGPE社を通じて、以下の3つの事業を中心に、東南アジアでのバイオマス原料の製造・販売やバイオマス発電事業等のエネルギー関連事業について、現在、タイの証券会社や上場事業会社と協議を続けながら、現地企業とのジョイントベンチャーにより行って参ります。

- (1) タイにおける木質ペレット製造販売
- (2) 東南アジアでのバイオマス燃料を使った発電事業
- (3) 東南アジアでのPKS（油やし核殻）の製造販売

(4) 国内エネルギー関連事業における投資

海外のエネルギー関連企業等が目を向けない、1MW程度の太陽光発電事業を中心に以下の2つの事業について進めて参ります。

- (1) 当社100%または第三者との共同による太陽光発電事業
- (2) 第三者の会社と共同で行う太陽光発電事業の転売事業

(5) 運転資金（一般管理費、支払報酬等）

現在、当社では、安定した収益を見込める事業が確立されていないため、費用対効果を意識した効率の良い経費の使用に努めております。

今後は、海外及び国内のエネルギー関連事業及びインバウンド向け宿泊関連事業並びに国内不動産事業の取組を行い、成約させることで安定した事業収益が獲得できると考えており、また、上記の事業を推進するに当たり、どの事業も相当数の案件について精査・取組・成約というような活動を行うため、管理部門も含めてどの事業部門に

においても人員の増強は必要になってくることが想定されます。

一方で、海外及び国内におけるエネルギー関連事業、インバウンド向け宿泊関連事業は、投資から収益の実現まで時間が掛かることから、常に収益の状況に見合う適正なランニングコストで運営して参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

北斗第18号投資事業有限責任組合

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

NQ屋台街有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.

SUN BIOMASS PTE. LTD.

SGPEジャパン株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社

会社等の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社グローバルウォーカー

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、合同会社NQ屋台村は5月31日、SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. は7月31日、SGPEジャパン株式会社は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 商品

主に総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～48年
機械装置及び運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

①新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

②社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「短期貸付金」に含めていた50,000千円の貸付金は返済期日をすでに経過しており、全額貸倒引当金を計上しておりますが、回収可能あるいは不能と判断されるまでの期間が1年を超えることが想定されるため、当連結会計年度より「長期貸付金」へ表示を変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,246	1,320	925	357,492	—	357,492
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	240	600	840	△840	—
計	355,246	1,560	1,525	358,332	△840	357,492
セグメント利益又は損失 (△)	△101,411	1,355	650	△99,405	5,103	△94,301
セグメント資産	1,036,105	1,365	54	1,037,525	97,768	1,135,293
セグメント負債	103,966	—	—	103,966	19,650	123,616
その他の項目						
減価償却費	43,792	—	9	43,801	—	43,801
支払利息	36,047	—	68	36,116	—	36,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,728	—	—	5,728	—	5,728

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,103千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額97,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

- (3) セグメント負債の調整額19,650千円は、各報告セグメントに配分していない本社の借入金であります。
- (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,651	1,320	16,871	289,842		289,842
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	240	600	840	△840	—
計	271,651	1,560	17,471	290,682	△840	289,842
セグメント利益又は損失 (△)	△283,478	1,320	16,319	△265,838	△16,072	△249,766
セグメント資産	1,426,539	1,754	—	1,428,293	80,661	1,508,955
セグメント負債	216,531	—	—	216,531	—	216,531
その他の項目						
減価償却費	15,890	—	—	15,890	—	15,890
支払利息	2,600	—	—	2,600	—	2,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,301	—	—	10,301	—	10,301

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額16,072千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額80,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	110,561	—	—	110,561	—	110,561

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	591,285	—	—	591,285	—	591,285

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	6,793	—	—	6,793	—	6,793
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18.18円	34.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.40円	△49.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△193,184	△1,008,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△193,184	△1,008,998
期中平均株式数(株)	12,541,244	20,448,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：18,000株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：13,800,000株